

特集

「第3期赤い羽根アクション プランいわて」を推進します

事業方針

本県では、共同募金70年答申で「参加と協働による新たなたすけあいと創造」と定めた推進方策と併せ、2019年度からの5か年計画となる第3期「赤い羽根アクションプランいわて2019～2023」を策定しました。

このような状況の中、地域福祉を財源面から支える共同募金の役割を果たすべく、本会では、「赤い羽根アクションプランいわて2019～2023」の基本目標及び方策に基づいて、具体的な方策の取組を推進します。

併せて、本会及び市町村共同募金委員会（以下「市町村共募」という。）の組織運営及び業務体制の基盤強化を行うとともに、地域福祉を支える民間財源としての共同募金の役割を幅広く市民・企業・団体に周知し、助成と寄付の循環の仕組みづくりに向けて募金運動を開展します。

令和元年度資金収支予算書

(単位：千円)

事業区分及び拠点区分	今年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減
収入の部	474,313	464,066	10,247
共同募金収入	358,200	361,030	△ 2,830
共同募金以外寄付金収入	406	203	203
災害義援金収入	2,326	2,076	250
区域外灾害等準備金収入	0	0	0
事業収入・受取利息収入・その他収入	9,364	12,107	△ 2,743
前期未支払資金残高	104,017	88,650	15,367
支出の部	360,085	367,091	△ 7,006
人件費・事務費・事業費・分担金支出	66,601	65,937	664
共同募金配分金支出	281,052	284,475	△ 3,423
共同募金以外寄付金配分金支出	406	203	203
災害義援金支出	2,326	2,076	250
災害等準備金配分金支出	1,000	3,000	△ 2,000
災害ボランティア・N P O活動配分金支出	8,200	10,900	△ 2,700
過年度配分金支出	200	200	0
予備費	300	300	0
当期末支払資金残高	114,228	96,975	17,253



重 点 事 業

① 第3期「赤い羽根アクションプランいわて」の着実な推進

(1) 70年答申推進方策との連動

中央共同募金会が策定した共同募金70年答申に基づく推進方策と連動し、本会及び市町村共募における具体的な取組と活性化に向けて事業を協働します。

(2) 地域で社会の生活課題に取り組む市民・団体への積極的な支援

誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、住民主体の福祉のまちづくりの活動を積極的に支援します。

(3) 新たな募金手法を積極的に取り入れた募金の増額

企業、団体、NPO法人などの新たなパートナーと協働した新しい募金手法を取り入れ、募金の増額に取り組みます。

(4) 組織の透明性を確保し、組織運営の強化を推進

募金の使途について、寄付者、住民に分かりやすく広報し、透明性のある募金運動を進めるとともに、市町村共募を訪問し円滑な業務推進と組織運営を支援します。

(5) 現行事業の見直しを積極的に推進

歳末たすけあい助成や募金ボランティア等に対する研修内容、審査基準等の見直し及び助成評価のための指標作成に取り組みます。

(6) 共同募金運動研究委員会の開催

第3期「赤い羽根アクションプランいわて」の着実な推進及び運動推進課題を検討するために、共同募金運動研究委員会を開催します。

② 被災地復興支援と大規模災害への対応

(1) 東日本大震災被災者への支援

東日本大震災の被災地において災害公営住宅への移行が進む中、新たなコミュニティの再生及び応急仮設住宅に残る住民等を支える活動を支援するため、引き続き「被災地住民支え合い活動助成」を実施します。

(2) 大規模災害への備え

大規模災害の発生に備え、災害ボランティア等支援者の受け入れを行う災害ボランティアセンター等の運営に要する経費の助成を目的に、災害等準備金の積立てを行います。

赤い羽根は、参加と協働による「新たななたすけあい」の創造を支援します

令和元年度 実施計画

■災害見舞金の交付

火災、風水害、地震による被災世帯等への見舞金の交付

⑦ 広報活動の推進の取組

■共同募金に対する情報の発信

ホームページ、全戸配布チラシ、県社協広報紙を活用した情報発信、報道機関等への情報提供

■福祉教育との連携

総合的な学習に向けた情報提供、学校募金運動の推進

■助成を受けた団体による使途明示

共同募金受配標識の掲示や使途明示の促進

⑧ 民間社会福祉資金助成事業の募集と協力への取組

■民間助成団体が行う社会福祉活動に対する助成事業への協力

公益財団法人中央競馬馬主社会福祉財団助成事業等の募集、推薦

⑨ 助成を実施するための取組

■施設整備及び地域福祉活動を推進するために各種助成事業を募集

施設整備事業、地域福祉活動事業、福祉のまちづくり支援事業、生活課題解決支援事業の実施

■社会福祉協議会、NPO、住民団体、企業・団体との積極的な連携と協働

助成を受ける団体と寄付する側が一堂に会する助成活動報告会の実施、社会福祉協議会による地域福祉活動との協働、企業・団体への職場募金の働きかけ

④ 現行事業の見直しを積極的に推進

■各種助成、研修体系、歳末たすけあい運動の見直しを推進

助成評価のための指標の作成及び審査基準の見直し、募金ボランティア等に対する研修内容の見直し

⑤ 東日本大震災被災者への支援

■中央共同募金会委託事業「被災地住民支え合い活動助成」の実施

東日本大震災被災地で必要な住民活動に活用できる助成事業の実施

⑥ 大規模災害への対応と支援

■災害義援金の募集

義援金募集に係る県民への広報活動、市町村共募との連携

■災害等準備金の積立て及び支援

災害等準備金の積立て、大規模災害時における災害支援制度の実施

① 地域で社会の生活課題に取り組む市民・団体への積極的な支援

■じぶんの町を良くする活動を積極的に支援

市町村における一般公募助成の積極的な導入、審査委員会の機能強化

■地域の生活課題解決に向けた取組をテーマ型募金の活用により積極的に支援

テーマ型募金参加団体の拡大、県域の生活課題を解決する事業の支援

② 新たな募金手法を積極的に取り入れた募金の増額

■寄付者が選択可能な新たな募金手法の開拓を推進

赤い羽根自動販売機の設置促進、寄付つき商品の積極的な開発、インターネット募金等新たな募金手法の開拓

■助成と寄付の循環の仕組みづくりに向けた広報活動の強化

使途の分かりやすい募金手法の拡大、助成結果を周知する広報活動の強化、ありがとうが見える募金運動の推進

③ 組織の透明性を確保し、組織運営の強化を推進

■市町村共募の運営を支援し、募金に理解と賛同を得られる組織の構築

広域単位の市町村共募による合同研修の強化、市町村共募事務局職員の育成